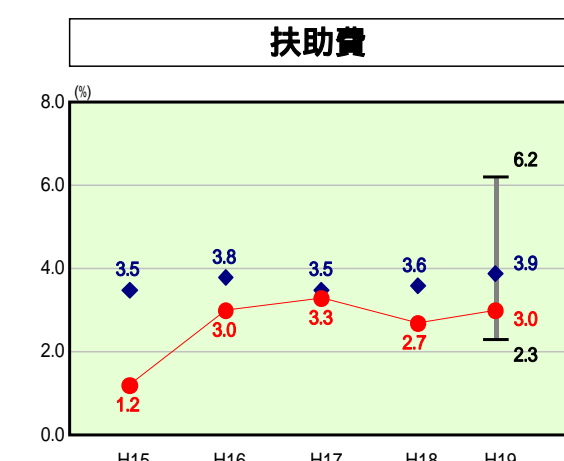
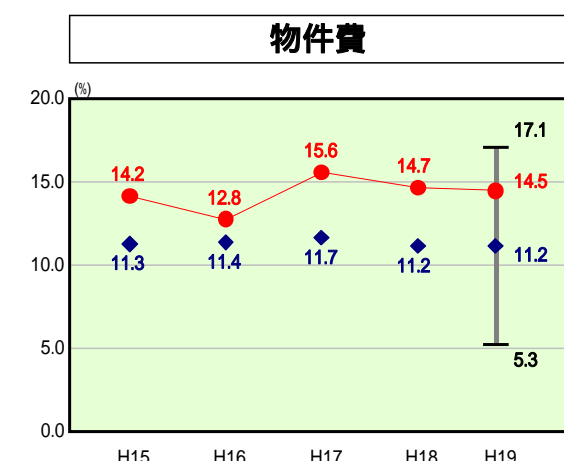
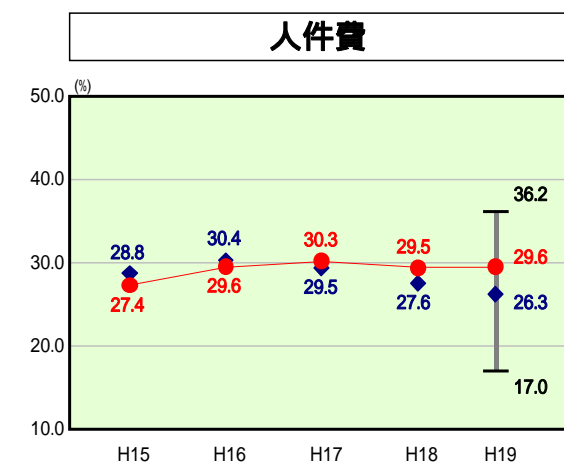
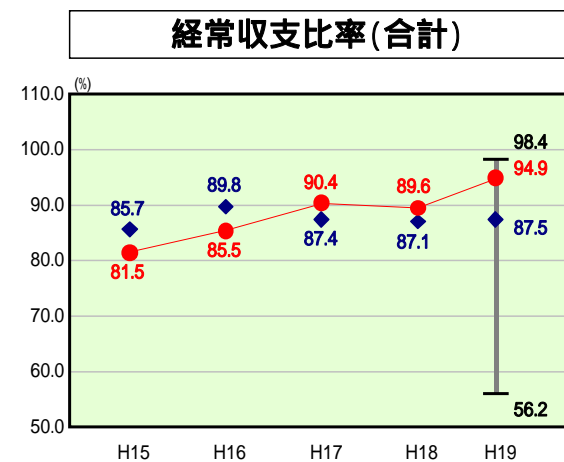


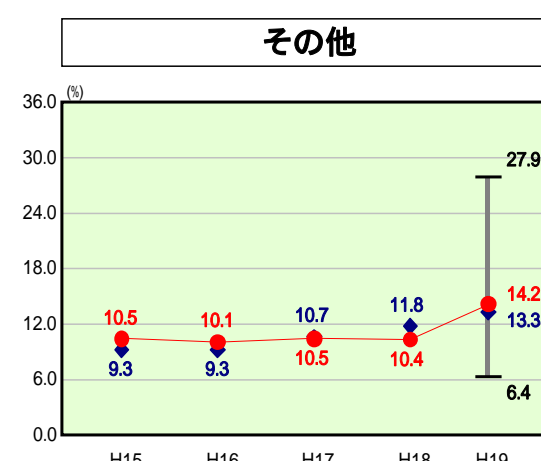
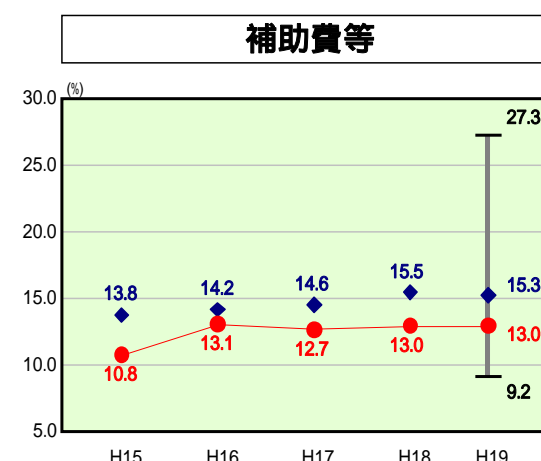
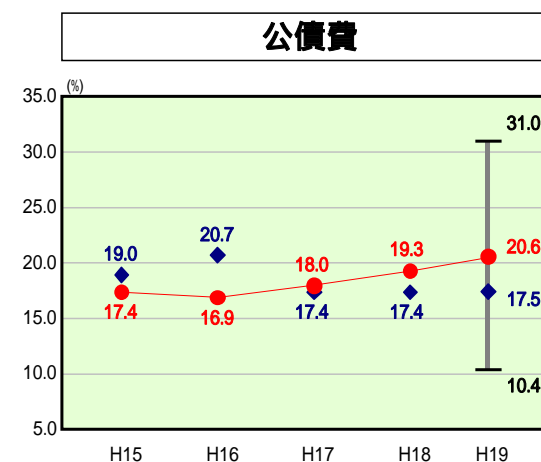
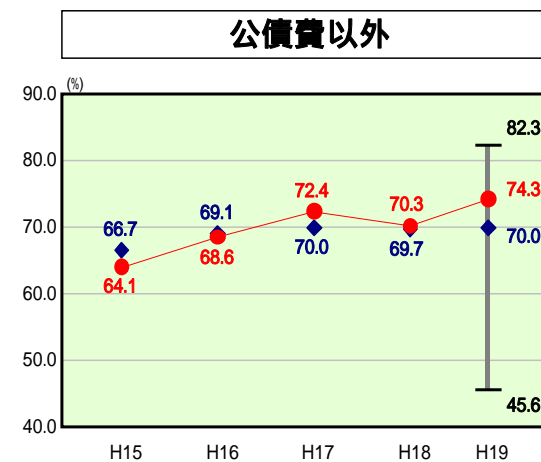
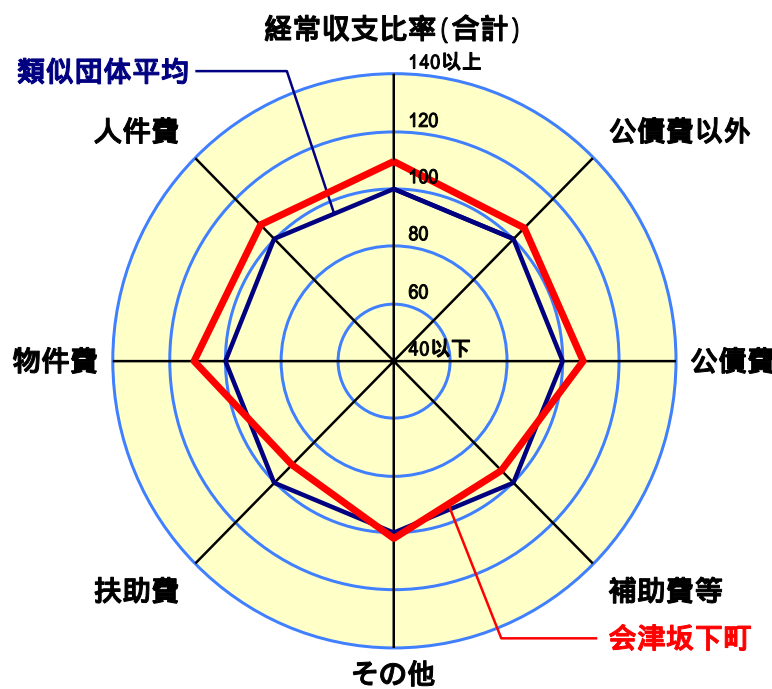
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 会津坂下町

経常収支比率の分析



人口	18,239人(H20.3.31現在)
面積	91.65 km ²
歳入総額	7,164,436千円
歳出総額	6,934,959千円
実質収支	228,277千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあり、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

経常収支比率が類似団体平均より高くなっている主な要因として、物件費において温泉施設や斎場、都市公園などの管理を委託している施設が多いため3.3%高くなっていることによる。また、人件費においても人口1,000人当たり職員数で0.36名上回っているため3.3%高く、公債費において地方債の借入が多いため3.1%高くなっていることも要因となっている。平成19年度で教育施設の第1次統廃合が完了し、平成21年度には温泉施設などについて利用料金制を導入した指定管理者制度への移行も検討しているため物件費の減見込まれるが、行財政健全化計画に基づき職員の定数管理や地方債の借入なども長期的、計画的視野に立って進めて行かなければならない。

人件費・公債費

人件費においては職員数が類似団体と比較して0.36人多く、ラスパイルズ指数においても2.6ポイント高いため経常収支比率の人件費分が高くなっており人口1人当たり決算額で2,892円上回っており、類似団体比較で3.3%高くなっている。今後も特別職を含めた職員定数や適正な人件費の管理に努める。

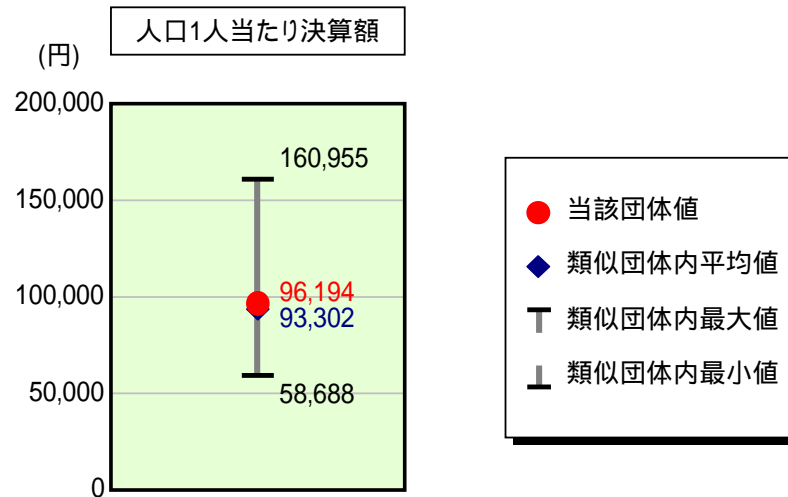
公債費においては、公債費に準ずる費用を含めて人口1人当たり決算額で比較して27.0%上回っている。これは公債費充当一般財源額において10.8%上回っていることに加え、債務負担行為に基づく支出が236.4%上回っていることによる。債務負担に基づく支出は平成34年度まで年々減少が見込まれるが、地方債の借り入れに当たっては効果的・計画的に実施していかねばならない。

普通建設事業費

平成17年度の国営かんがい排水事業宮川 期地区負担金832,056千円、平成18年度の坂下第一中学校体育館火災にかかる再建事業411,681千円という特殊要因を除けば平成18年度までは年々減少傾向にあったといえる。平成19年度においては人口1人当たり決算額が増加したのは教育施設統廃合に伴い小学校舎の増改築・耐震改修を行なったためである。本事業により教育施設は第1次統廃合を完了したことになるが、今後2次統廃合に向けた事業の予定があり建設事業費が増加することが予想されるため、建設事業費全体的に圧縮を図るとともに基金を積み立てるなどして備えなければならない。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

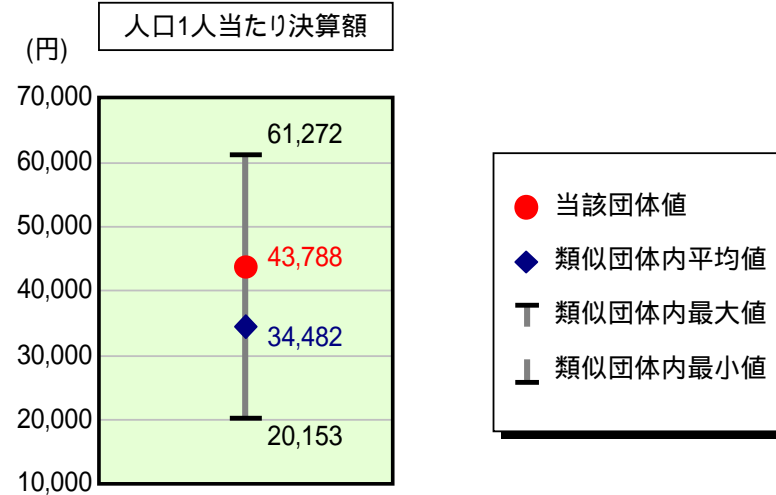
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,423,500	78,047	77,329	0.9
賃金(物件費)	80,852	4,433	5,043	12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	244,848	13,424	13,599	1.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,404	4,244	3,478	22.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,964	5,207	1,414	268.2
退職金	167,083	9,161	8,215	11.5
合計	1,754,485	96,194	93,302	3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.16	8.80	0.36
ラスパイレズ指数	96.9	94.3	2.6

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

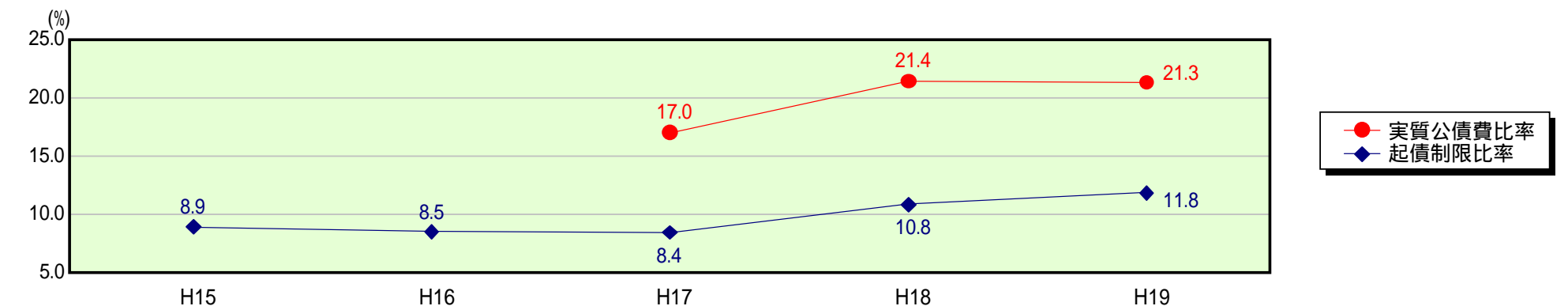


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	918,752	50,373	45,477	10.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	179,052	9,817	17,571	44.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,518	4,469	7,012	36.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	183,865	10,081	2,997	236.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	136	7	17	58.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	564,671	30,960	38,593	19.8
合計	798,652	43,788	34,482	27.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

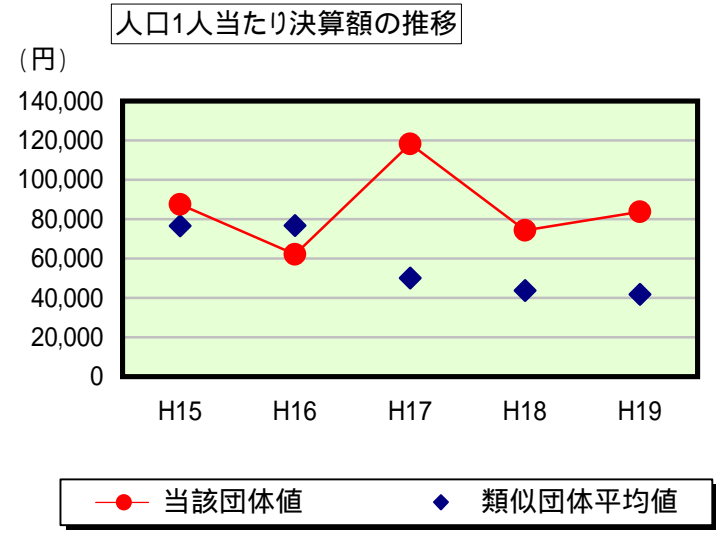
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 会津坂下町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,676,223	87,431	11.0	76,575	4.7	15.7
うち単独分	1,059,721	55,274	17.0	47,705	9.6	26.6
H16	1,175,533	62,194	28.9	76,671	0.1	29.0
うち単独分	675,012	35,713	35.4	45,145	5.4	30.0
H17	2,208,953	118,265	90.2	50,081	34.7	124.9
うち単独分	838,851	44,911	25.8	32,308	28.4	54.2
H18	1,371,262	74,251	37.2	43,735	12.7	24.5
うち単独分	889,733	48,177	7.3	26,982	16.5	23.8
H19	1,526,035	83,669	12.7	41,791	4.4	17.1
うち単独分	898,849	49,282	2.3	25,330	6.1	8.4
過去5年間平均	1,591,601	85,162	5.2	57,771	9.4	14.6
うち単独分	872,433	46,671	3.4	35,494	9.4	6.0